

経 済 要 録

国 内

◇金融制度調査会制度問題研究会、「専門金融機関制度のあり方について」と題する報告書を発表

金融制度調査会の制度問題研究会(館龍一郎委員長)は、60年10月に発足して以来、2年間にわたり22回の会合を重ねてきたが、12月4日、「専門金融機関制度のあり方について」と題する報告書を金融制度調査会総会に提出した。

同報告書の構成は以下のとおり。

はじめに 序 論

第1編

- 第1章 専門制・分業制
- 第2章 我が国の金融の国際的位置づけ
- 第3章 海外金融市場との関係
- 第4章 金融の証券化現象
- 第5章 スワップ
- 第6章 金融機械化の進展
- 第7章 各種のリスク
- 第8章 直接金融・間接金融の視点
- 第9章 自己資本比率規制
- 第10章 短期金融市場
- 第11章 ホールセールとリーテイル
- 第12章 ユニバーサル・バンキング
- 第13章 多角化の経済 (ECONOMIES OF SCOPE)
- 第14章 利益相反
- 第15章 関連会社
- 第16章 最近の各国における制度改革の考え方
- 第17章 金融機関店舗
- 第18章 金融機関検査等

第2編

- 第1章 長期信用銀行制度
- 第2章 信託銀行制度

第3章 外国為替専門銀行制度

第4章 相互銀行制度

終わりに

第3編 参考資料

第1章 専門金融機関制度の沿革と現状

第2章 法令上の諸問題

第3章 我が国における金融自由化の進展

第4章 短期金融市場

第5章 各国の金融制度の現状と制度改革の動き

◇金融制度調査会金融先物専門委員会および外国為替等審議会金融先物専門部会、「金融先物取引の整備について」と題する合同報告書を発表

金融制度調査会金融先物専門委員会(近藤道生委員長)および外国為替等審議会金融先物専門部会(飯田経夫部会長)では、本年夏以来、金融先物・オプション取引の整備につき検討を重ねてきたが、このほど「金融先物取引の整備について」と題する合同報告書を取りまとめ、12月に開催された金融制度調査会総会(4日)、外国為替等審議会総会(8日)にそれぞれ提出した。

同報告書は、(1)金融先物取引の整備の必要性、(2)諸外国における金融先物市場の現状、(3)現物市場への影響等、(4)内外を通じた金融先物取引整備の基本的考え方、(5)金融先物取引の受託の規制のあり方、(6)金融先物取引所のあり方、(7)自主規制、(8)海外金融先物取引についての対応、(9)その他の留意事項、および「結び」というかたちで構成されているが、そのうち、「結び」の部分の記述は以下のとおり。

「国民経済的なニーズへの対応を図るとともに、国際的な金融資本市場として我が国市場の機能を強化する観点から、今後金融先物市場を整備し、また海外金融先物取引の一層の自由化を行うことが適当である。これらの整備を進めるにあたっては、投資家等市場利用者の利便を最優先し市場利用者のニーズの変化に柔軟かつ弾力的に対応できるものとする、我が国先物市場が国際的に通用する仕組みを整えること、および規制のあり方を極力簡素なものとするのがとくに重要であると考えら

れる。本報告書を踏まえ金融先物取引受託業者に対する規制、金融先物取引所の創設、および海外金融先物取引の一層の自由化について、所要の法規制を含めその整備を図ることが必要である。

なお、内外を通じた金融先物取引整備の基本的な枠組みは以上のとおりであるが、証券にかかる先物・オプション取引の具体的な取扱いについては、専門的分野にかかわることとなるので、行政当局が広く関係者の意見にも配慮しつつ、総合的な視野から検討を行い適切な結論を得ることが望ましい。」

◆長期国債の発行条件改定

政府は、長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、12月債から実施した(長期国債は11月27日、政府保証債、公募地方債は12月3日にそれぞれ決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	5.0	5.0
	発行価格(円)	100.00	99.50
	応募者利回(%)	5.000	5.075
政府保証債	表面利率(%)	5.0	5.1
	発行価格(円)	99.50	98.75
	応募者利回(%)	5.075	5.291
公募地方債	表面利率(%)	5.0	5.1
	発行価格(円)	99.50	98.75
	応募者利回(%)	5.075	5.291

◆公募20年物国債の発行条件決定

政府は12月1日、公募20年物国債について本年9月に続く2回目の価格競争入札を実施し、発行条件を次のとおり決定した(12月2日募入決定)。

公募20年物国債の発行条件

	今回	前回 (62年9月)
表面利率(%)	5.7	5.6
平均発行価格(円)	96.57	96.93
平均応募者利回(%)	6.077	5.934

◆住宅金融公庫の貸付金利引上げ

住宅金融公庫は、貸付金利(個人住宅向け)を0.4%引上げて4.6%とし、12月8日募集分から実施した(12月7日決定)。